

William Cleveland, *The Making of an Arab Nationalist: Ottomanism and Arabism in the Life of Sati' al-Husri*, Princeton 1971.
id., *Islam Against the West: Shakib Arslan and the Campaign for Islamic Nationalism*. University of Texas Press, 1985.

本原稿は英文原稿をもとに短くまとめ直したものです。英文原稿をご希望のかたは、caydin@fas.harvard.edu までご連絡下さい。

中国から見た近代日本

— 満洲国期を中心に —

井村 哲郎

はじめに

1931年9月の満洲事変勃発後、翌32年3月1日の満洲国建国によって日本は中国東北と内モンゴルの一部を全面的に支配するにいたった。満洲国は1945年8月の日本敗戦によって消滅したが、その間ほぼ14年間にわたって、日本はこの地域を支配した。満洲国は清朝最後の皇帝溥儀を執政（後、皇帝）とする日本の傀儡国家であった。満洲国の統治にあたっては、大臣などのトップのポストは中国人やモンゴル人が占めていたが、これはいわば「飾り」であり、実質的な権力はその下の次長の地位を占める日本人官僚が握った。日本から官僚が派遣され満洲国経営の中枢を占めていたのである。さらに満洲の地を軍事的に支配し、対ソ作戦準備を行っていた関東軍は、満洲国をいわゆる内面指導によって支配していた。経済・社会の面でも同様で、主要な経済機構は日本資本がおさえていた。満洲国は農業国であったが、農業においても、生産・流通・金融面ともに旧来の中国側の機構を破壊し、さまざまの統制によって日本による支配を貫徹しようとした。日中戦争開始後に国策として標榜された「日満支」経済ブロックは、大日本帝国と日本の支配下にあった満洲国、華北を一体化しようとするものであったが、これは日本の戦時経済体制確立のためであった。満洲国では経済開発計画を作り重化学工業の建設をめざしたが、そうして開発された主要資源は、ブロック化によって日本の戦時経済下での軍需物資として利用された。

こうした実態とは別に、満洲国に実際に関わった人たちを中心に、「王道楽土」、「日満一徳一心」、「五族協和」など満洲国において掲げられていたスローガンを心底から願っていたとする見解が往々に見られる。彼らの主観的な願望はともかく、そのようなスローガンの裏では、実際には日本による過酷な支配が行われていた。そうした実態は、さまざまの資料や研究文献によって明らかにされている^{注1}。

満洲国は日本によって人為的に作り上げられた国家であり、また、東北は中国の一部であるために、満洲国においては、反満抗日運動が執拗に行われ、また国民政府系、共産党系の軍事地下勢力が日本支配を脅かした。このため、満洲国では、関東軍、関東憲兵隊によるそれらの勢力の弾圧が、とくに初期には軍事・政治上の最重要課題であった^{注2}。

日本における満洲国研究

これまでに日本における満洲国期に関する著作には、満洲国に関わった当事者の回想(中帰連の人々^{注3}

の組織的な活動をほとんど唯一の例外として、いかに彼らが満洲国のためにつくしたかという観点から描かれていることが多い) や、満蒙開拓団員の戦後の満洲からの引揚げの過程でのさまざまな労苦に関わるものが多かった。日本人の戦争体験の記述の多くが被害者体験を強調する機会が多いように、その場合にも、彼らが如何に苦勞して日本に引き揚げてきたのかを記すものが多い。筆舌に尽くしがたいそのような労苦はもちろん後世に伝えられるべきものではあるが、その際には、日本が満洲国を作り上げたことが、中国東北の地域住民にいかなる意味を持っていたのかを欠落させている機会が多かった。

他方、日本における満洲国研究は、傀儡国家満洲国の政治経済がどのように日本によって支配されていたのかを明らかにすることに精力が注がれてきた。日本の満洲支配、満洲国における経済政策、日本の戦時経済政策との関わり、満蒙開拓団の研究などである。本論のテーマは、「中国から見た近代日本」であり、日本の研究の特徴について触れる余裕はないが、それらの多くは日本帝国主義の満洲支配を日本の経済史・政治史の観点から、日本に残された史資料を利用して行われてきた。史資料の不足もあって、軍事・政治・経済に関わる政策史を中心とするものが多かったといつてよい⁴。そうした研究は、講座派と労農派の痕をひく、ある意味では政治主義的な傾向を持っていたということも可能である。ここでは、日本帝国主義史の一部としての満洲国史研究という観点が色濃いため、中国東北における日本の施策が中国東北現地の政治、経済、社会にいかなる影響を与えたのかを検討する観点が欠落していた。これは、これまでの日本における満洲国研究の主流が、近現代中国東北史の観点からなされてこなかったことによっている。もう一つの理由は、新中国の成立以来、日本の中国研究が、新中国のなかの東北を十分に対象化できないままに、研究を進めたことがかかわっている。

こうした傾向は、実は残されている史資料の問題とも関連している。日本の植民地あるいはアジア・太平洋戦争期に日本が占領し軍政を布いた東南アジアの諸地域に関わる史資料とくに文書は、日本敗戦前後にかなりの部分が焼却処分された。それ以前の連合軍の空襲による焼失、さらに戦後には連合軍による接収があった。この結果アジア諸地域に関わる文書類の大部分が焼失・散逸したとされている。日本の官庁では現用文書を中心に管理されているために、どの官庁にどのような文書がのこされているかが明らかにはされていないこともあいまって、これらの地域についての研究はこれまで困難であった。比較的資料状況がよいとされる朝鮮、台湾、あるいは満鉄の場合でも、統治末期の文書類はやはり処分されたとされ、1940年代前半期の文書類はほとんど残されていない。このため、これまで残存文献などによる以外には方法がなく、とくにこの時期の研究はきわめて遅れた状態にあった。満洲国末期についての研究も同様である。

しかし、最近になって、史資料の積極的な発掘と聞き取りなどの成果を利用して、日本の支配が中国東北にとっていかなる意味を持っていたかを実証的に研究する立場が、次第に見られるようになってきた⁵。そのような観点からの研究は、侵略と開発、侵略と支配といったさまざまな古くて新しい論争点を生み出してきている。実証主義自体もイデオロギー的であるとする立場に立つ場合でも、実証性を欠く歴史研究はありえない。こうした論点をクリアするためには、今後さらに資料発掘の必要があろう。

中国における満洲国期研究

他方、中国ではこの時期のことを「東北淪陥期」(敵の手に陥った時期、すなわち日本によって支配されていた時期)と呼ぶが、1980年代後半から、東北淪陥期研究が盛んに行われるようになってきた。

新中国の成立は、抗日戦争と国共内戦に勝利した結果であったため、中国における日本支配地域の研究は、長い間、日本によって中国民衆がいかに残酷に支配されていたのか、あるいは、抗日戦争において中国共産党とその軍事勢力がどのように日本に勝利したのかを明らかにすることに集中されていた。満洲国期の研究についても同様であり、満洲国における日本の支配がいかに過酷なものであったか、また抗日義勇軍など抗日運動の事績の顕彰に集中していた。その意味では、日本とはまた異なった意味ではあるが、政治主義的傾向の強い研究が主流を占めていたと言えるであろう。

しかし、80年代後半以降の東北淪陥期研究では、満洲国期の日本支配と反満抗日運動にかかわるものがなお多いが、次第にそのテーマは拡がりを見せ、それまではほとんど取り上げられなかった社会、文化、経済を積極的に取り上げ、淪陥期が中国東北にとって持つ意味を解明しようとする傾向を示してきている。そうした研究主題の側面だけでなく、それまでの研究が日本による東北侵略を図式的・公式的にとらえるものであったのに対して、最近では、新たに発掘された史資料にもとづく実証的な傾向が次第に強まってきている。もちろん現在の段階ではなお、「実証的傾向」とやや限定的にいわざるをえないが、最近刊行されている研究書では、利用可能な史資料をはば広く使用したものが増えてきているのである。以下、最近の中国の東北淪陥期研究を紹介しながら、特徴を示しておきたい。

新史資料の発掘・整備

日本の敗戦が近づくにつれて、満洲国では次第に作成・編纂・刊行される史資料が減少したが、史資料の欠如の最大の理由は、日本の敗戦の結果、先に触れた国内と同様に、ほとんどの文書が焼却などの処分がなされたことにある。

ソ連軍が第二次世界大戦に参戦し、中国東北に進軍を開始した1945年8月9日前後から、満洲国の中央官庁、関東軍、関東憲兵隊や満鉄など満洲の主要な機関が作成した文書類は焼却処分された。その結果、重要な史資料の大部分が消滅したと考えられる^{注6}。なお、中国東北に固有の理由として、その後のソ連による接收や、国共内戦による散逸も考えられる。現在では敗戦前後の文献や文書の焼失と散逸の実態を明らかにするのは困難であるが、戦後の東北における状況はある程度は明らかになる^{注7}。

また、現存する文献や文書の所在が最近になって次第に明らかになってきた。遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北3省档案馆や省図書館、また大連市や長春市など戦前期に日本語コレクションのあった大都市の図書館に所蔵される文献文書の整理が進み、次第に利用可能になってきたためである。それらを本格的に利用する段階に至ったのである。さらに重要な日本側の研究が参照されるようになり、日本語で書かれた重要な研究書や資料的文献が中国語に翻訳されるようになってきた。中国における現在の満洲国研究は、史資料によって満洲国の実態はどのようなものであったかを明らかにしようとする姿勢を強く見せており、この点はこれまでとは著しく異なる点である。また、満蒙開拓団が入植した農村や関東軍が駐屯した箇所における実態調査なども行われるようになってきた。さらに、存命の満洲国関係者からの積極的な聞き取りが行われ、それらをまとめた資料集や「文史資料」における満洲国の機関に関わった中国人の回想^{注8}などの編纂によって、資料の不足を補う方法が取られるようになった。

なかでも、おそらくもっとも重要な作業は、各省档案馆が所蔵する満洲国期の、なお未開放で利用できない档案が中国語に翻訳されたことがある。これらは各地の档案馆スタッフと研究者の主導性なしには実現困難であり、今後さらに発展することが期待される分野である。中国語に翻訳される目的は、

これらの作業が中国の研究者の便宜を図っているためであるが、いかに正確な訳であったとしても引用しにくく、日本人研究者には使い勝手の悪いものであった。しかし、最近では、文書を写真版のまま印刷、あるいはマイクロフィルムで複製する場合も次第に増えてきている。たとえば遼寧省档案館編『満鉄的設立—満鉄档案選編』（遼海出版社、1998年）、『南満洲鉄道株式会社社報』（柏書房、1994年）、遼寧省档案館編『皇姑屯事件始末—張作霖被炸的档案資料匯編—』（香港同澤出版社、1998年）、などである。

研究基盤の整備

90年代の東北淪陥史研究については、塚瀬進氏が主要な文献について簡単な解題を付している^{注9}。この解題は、90年代以降を対象としており、それ以前の研究書が掲げられていないために、これだけではそれ以前と直接比較はできない。しかし、それ以前の中国の満洲国期の研究書にみられ、反満抗日運動弾圧などにみられる日本の満洲国支配の過酷さの強調に対して、主題の広がりが見られるようになったこと、そして、執筆の形式から言えば、引用文の出处が明らかではなく、注の付されていないもの、どこからどこまでが著者の見解であるのかが不分明であるもの、そのためにそれ以前の研究とどこが違うのかが明らかではないものが多かったのに対して、そのような研究書としての致命的な欠陥を排した、事実の確定と資料の客観的評価・選択をめざしているという点で、実証的な傾向を増した研究が次第に増加してきていることが明らかになる。

そのような傾向の最初にあげられるべきは、「日本帝国主義侵華档案資料選編」（中華書局刊行）の編纂であろう。中央档案館、第二歴史档案館、吉林省社会科学院の3機関の共同編集であるこの資料集は、1989年から90年代前半にかけて出版されているが、日本の中国侵略に関わる日本側史資料を取捨選択してテーマ別にまとめたものである。この選編は史資料の渉獵範囲の広さと、取捨・選択という点では、それまでにない優れたものである。東北に関わるものでは、『九一八事変』（1988年）、『東北歴次大惨案』（1989年）、『東北“大討伐”』（1991年）、『東北経済略奪』（1991年）、『偽満憲警統治』（1993年）、『偽満傀儡政権』（1994年）が現在までに編纂されている。この資料集は個々の档案の所蔵が記されていないこと、日本語から中国語に翻訳されていることなどの理由から利用しにくいものであった。しかし、いずれも正確な訳がなされており、今後日本でも利用が増えるであろう。未開放档案を多数収録しているために、中国の研究者に対して相当の刺激を与えたものと考えられる。

また、同じ時期に、満洲事変60周年を記念する「九・一八事変叢書」の編纂が遼寧省の研究者を中心に企図された。『「九・一八」事変図誌』、『「九・一八」事変実録』、『「九・一八」抗戦史』、『日本侵佔旅大四十年史』、『「九・一八」事変档案史料精編』、『「九・一八」事変前后的日本与中国東北—満鉄秘档選編』（いずれも遼寧人民出版社、1991年）がその成果である。このうち『「九・一八」事変実録』はまったく注が付されていない、旧来の形式のままの文献であるが、最後の2つの档案史料の選編は、満洲事変に関わる遼寧省档案館所蔵の関連档案を集成したものであり、満洲事変に限った場合には、有用なものである。

このような資料集の編纂が直接影響しているかどうかは明らかではないが、1986年10月に東北淪陥十四年史総編室が長春の吉林省社会科学院に発足した。先の「日本帝国主義侵華档案資料選編」も吉林省社会科学院が関与しているが、この二つの編纂活動は直接には関連しない。東北淪陥十四年史総編室

は、80年代から90年代前半にかけて満史会編『満洲開発四十年史』（1987年）、満洲国治安部警務司『満洲国警察史』（1989年）、満洲国史編纂刊行会編『満洲国史』（総論、分論）（1990年）、『日本帝国主義在中国東北的移民』（1991年）、『日本帝国主義対中国東北的統治』（1993年）など、日本あるいは満洲国において刊行された参考図書的な資料や研究書の中国語訳を刊行した。また档案資料の集成である吉林省档案館編『九・一八事変』（档案出版社、1991年、東北淪陥十四年档案史料）、『日本向中国東北的移民—档案史料選編』、『東北抗日救亡運動史料』、『関東軍文件集—档案選編』（いずれも1995年）などの基本的な資料集を刊行した。これらは、東北淪陥期研究の、いわば基盤整備として翻訳・編纂されたものといえよう。「日本帝国主義侵華档案資料選編」と同様に、まず研究の基盤にある資料整備から開始されているという点に、重要な特徴がある。

一方東北淪陥十四年史総編室では、1991年に『東北淪陥十四年史綱要』、『東北淪陥十四年史大事編年』、『満鉄史』、『満映—国策電影面面観』（1991年、中華書房）を刊行して、次第にその成果を表し始める。1995年には、「東北淪陥十四年史叢書」として一挙に11冊の研究書が中国大百科全書出版社から刊行された。そのタイトルは以下のものである。『劳工的血与泪』、『蘇聯出兵東北』、『苦難与闘争十四年』上・中・下、『日軍暴行録』遼寧分卷・吉林分卷・黒龍江分卷、『抗日英傑伝』、『世界列強与東北』、『流亡青年的脚步』である。これらは、東北淪陥十四年史総編室が編纂した満洲国史という側面があり、これまでの東北淪陥期研究にはなかった新しい論点を提示している。他に満洲国に関わる中国語、日本語の図書・論文の包括的な目録である『中国東北淪陥史論著資料目録』、『日偽憲兵与警察』（いずれも黒龍江人民出版社、1996年）が刊行されている。また東北淪陥十四年史総編室では、『東北淪陥史研究』誌を1996年に刊行した^{注10}。さらに1997年には、それまで遼寧省、吉林省、黒龍江省の研究者によってだけ組織されていた東北淪陥十四年史総編室は、新たに承德や烏蘭浩特など、旧満洲国において興安省とよばれていた内モンゴルの研究者をも加えることによって、満洲国の版図の全域をカバーすることになった。

最近の動向

「日本帝国主義侵華档案資料選編」編集の中心メンバーの一人である吉林省社会科学院の解学詩氏が長年にわたって収集した満鉄編纂の刊行物や社内資料を所蔵している満鉄資料館が1996年に発足した。その所蔵資料の目録である『吉林省社会科学院満鉄資料館館蔵資料目録』（1996年）が刊行されている。この目録は遼寧省档案館が1995年に編纂刊行した『遼寧省档案館館蔵日文資料目録』全2冊と並んで、中国における満鉄研究、そして日本における中国東北研究を深める契機となるものであった。いずれも国内では所蔵の確認できない文献を多数収録している。現在では満鉄資料館は吉林省社会科学院に所蔵しているが、慶応大学経済学部と共同で満鉄労働者の研究を行っており、また今後満鉄調査部の逐次刊行物の研究を行うとしており、活発に活動している。なお、解学詩氏には『偽満洲国史新編』（人民出版社、1995年）がある。さらに、本年秋には、大連市図書館が旧満鉄大連図書館が所蔵した日本語文献を、旧満鉄大連図書館の建物に移転する計画が進行しており、今後の東北淪陥期研究のためのインフラ整備はさらに進んできている。

その意味で最大のプロジェクトは、昨年から準備されている中国全土の主要図書館が所蔵する満鉄刊行物の総合目録の作成である。アメリカ、日本国内の主要機関の所蔵状況がすでに明らかになっている

ため^{注11}、この目録の完成によって、満鉄が刊行した資料の現存状況の全容は、ソ連に接收されたものを除いて、ほぼ明らかになる。中国における満鉄研究と、東北研究は、こうした作業の進展にともなうて、今後さらに深まっていくであろう。

最近刊行されている満洲国期に関する文献の全てを掲げることは不可能であるため、主要な研究を紹介してきた。こうした「実証」的傾向の強い研究が次第に行われるようになってきた背景には、先にも触れたように学術レベルにおける「改革・開放」があり、研究の進展とともに資料状況も次第に改善されてきているという側面があったことを改めて指摘しておきたい。さらに、こうした「実証」的傾向は、日本の中国東北支配がいかなるものであったのかを、満洲国期を通じて明らかにしようとする際に、必要であると判断されているためでもある。

もう一つの特徴—おわりに—

このことと関連して、触れておくべき最近の中国の東北淪陥期研究のもう一つの特徴は、日本の政治・研究動向に対して厳しい批判が行われていることである。最近では、たとえば映画「プライド」や自由主義史観批判などに典型的に見られる傾向である。これは日中関係史さらに日本近現代史に関わる日本側の認識に、危険な兆候がみられるとする中国側の判断があるためである。筆者の目に触れただけでも、『民国档案』（第二歴史档案馆編）、『日中戦争史研究』（社会科学院近代史研究所）などの学術雑誌には多数の日本の動向を批判する、あるいは反論する論考が掲載されている。『東北淪陥十四年史研究』においても、こうした日本側の動向に対する厳しい批判が展開されている。そもそもこの雑誌の発刊自体が、そうした目的を持っていたともいえる側面を有していた。この点は、日本人の日中関係に関わる歴史認識を中国側が厳しい目で見ていることから生じた傾向である。

こうした傾向はイデオロギー批判の側面を持っている。しかし、イデオロギー批判だけでなく、日本の中国東北支配がいかなるものであったかを実証的に明らかにすることによって、自由主義史観などを批判していくことが重要であろう。今後の中国における東北淪陥期研究、日本における満洲国期研究は、これまで以上に実証性を高めることによって、すなわち満洲国という傀儡国家の実態を明らかにすることを徹底することが必要であろう。この点では安富歩氏の指摘は示唆に富む。「(略) 宗主国の「意志」なるものがあって、それが支配される植民地側に強制されて無条件に実現する、という単純な図式の成立しないことは、これまでの研究によってほぼ常識となっている。それゆえ我々は支配される側をする側と同等に研究せざるを得ない。また、我々は今後とも植民地時代の解釈を廻る強い政治的プレッシャーから自由になれないであろうが、このプレッシャーの下で研究を発展させるには実証性を極限にまで高める以外にはない。研究の実証性を高める方法のひとつは物事を多面的に見ることであり、支配する側・される側という視点の複数性は不可欠である」^{注12}。

この文章は、日本における植民地研究に対する示唆であるが、今後の中国側の東北淪陥期研究も、日本の満洲国期研究もそのような視点を欠いたところでは成立しないであろうし、それを踏まえた共同の研究が必要になろう。

注

1 最近出版されたものでは、新井利男・藤原彰編『侵略の証言—中国における日本人戦犯自筆供述書』岩波書店、1999

年が参考になる。本書は、満洲国の日本人高官、憲兵隊中枢にいた人物、軍人の撫順の戦犯管理所における自述書の一部を出版したものである。満洲国統治の実態が示されている。

- 2 やはり比較的最近出版されたものでは、田中恒治郎『「満洲」における反満抗日運動の研究』緑蔭書房、1997年が、抗日運動の実態を明らかにしているが、抗日運動に関しては、後にも触れるように中国側の研究が圧倒的に多い。
- 3 撫順戦犯管理所に収容されていた人々の一部によって結成された中国帰還者連絡会のこと。雑誌『季刊・中帰連』を刊行している。
- 4 山根幸夫、他編『近代日中関係史研究入門 増補』研文出版、1996年が、日本における満洲国に関わる研究文献・論文を包括的に解題している。
- 5 その先駆けとなったのは、松本俊郎『侵略と開発』御茶ノ水書房、1988年である。松本はその後鞍山製鉄所を中心に、資料の発掘、関係者からの聞き取りを継続的に実施している。他に、山本有造の植民地経済のマクロ分析、安富歩『満洲国の金融』創文社、1997年がある。
- 6 傅雨「毀灰侵華罪証—日本侵略者銷毀档案」(『蘭台内外』〔吉林省档案局・吉林省档案学会主編〕1995年第4期、1995年7月)参照。
- 7 井村哲郎「中国の『満洲国』関係資料」(山本有造編『「満洲国」の研究』緑蔭書房、1995年)参照。
- 8 吉林省政治協商会議文史資料委員会が収集、発掘、整理した口述記録や回想録などを編集した「偽満史料叢書」がその代表であろう。『経済略奪』、『抗日救亡』、『「九・一八」事変』、『偽満文化』、『偽満人物』、『偽満社会』、『偽満軍事』、『日偽暴行』、『植民政権』、『偽満覆亡』。いずれも吉林人民出版社、1993年発行。他に「長春文史資料」(吉林省政治協商会議文史資料委員会)の中に、『偽満軍官学校』(1991年、長春文史資料 第35輯)、『艱辛的歷程—偽満軍官学校の学生們』(1994年、長春文史資料 第45輯)、『從淪陷到解放—一九三一年至一九四八年的長春』(1995年、長春文史資料 第47輯)、『回憶偽満建国大学』(1997年、長春文史資料 第49輯)などもある。
- 9 塚瀬進「中国における満洲国史研究の状況—1990年代を中心に—」『近代中国研究彙報』第21号、1999年3月)。
- 10 井村哲郎「『東北淪陷史研究』—解題と総目次」(近現代東北アジア地域史研究会『ニューズレター』第10号、1998)参照。なお、本誌は内部発行であり、国外での入手は困難である。
- 11 アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録—満鉄編』アジア経済研究所、1975年。
- 12 安富歩「イギリス留学後日感—『「満洲国」の金融』と石田興平の構想—」(近現代東北アジア地域史研究会『ニューズレター』第10号、1998年)。

華僑から見た近代日本

～横浜華僑を中心に～

伊藤 泉美

華僑の日本への進出は、江戸時代の長崎での日中貿易にさかのぼり、幕末に五港が開港されると、函館・横浜・神戸に多くの中国人が進出してきた。これらの開港場に進出してきた華僑の多くは、買弁・貿易商などの商人、料理・建築・印刷などの職人であった。当時日本に進出した華僑の職業的特質は、一つは商人・職人層などの広い意味での商人集団であり未熟練労働者ではないこと、二つは仲介者とし